

Nikkei日本製造業PMI®

業況の堅調な改善、輸出の伸びを支えに6月も継続

主な動向

- 東南アジアへの輸出が伸び、新規輸出受注が2月以降最大の勢いで増加
- PMIは前月から下落、生産高と新規受注の伸び鈍化が響く
- 世界的な需要増で、日本の製造業はサプライチェーンに圧力がかかる

データ収集期間 6月12日～23日

日本の製造業の業況は6月も改善し、現在の連続改善期間はこれで10ヶ月となった。背景には生産高と新規受注の継続的増加があるが、勢いはいずれも前月を下回った。

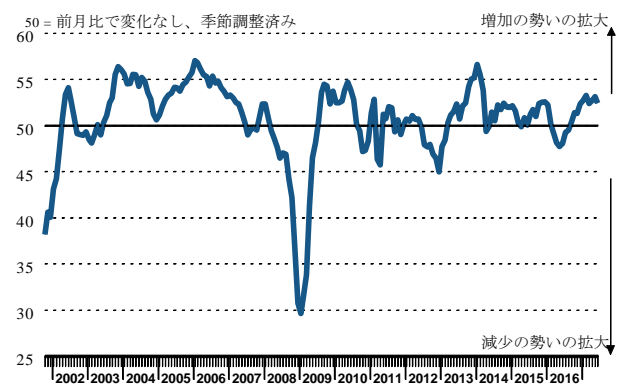
一方、新規輸出受注は、東南アジアの需要増を支えに2月以降最大の勢いで増加した。また世界的な需要増でサプライヤーに圧力がかかり、納期が著しく長期化した。需要の増加と供給の制限で、購買コストは今回も大幅に上昇した。

主要指数の日本製造業購買担当者指数™ (PMI)®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は6月に52.4を記録した。この値は5月の53.1を下回ったが、業況が今回も堅調に改善したことを示した。業況の改善は2016年9月以来続いている。

市場グループ（生産財製造企業、中間財製造企業、消費財製造企業）別でみると、6月は生産高と新規受注総数（国内＋海外）の両方で消費財製造企業が群を抜く大幅増を記録した。一方、ここ数ヶ月間にわたり製造業全体のけん引役を果たしてきた生産財製造企業は、今回、勢いが大きく鈍化した。

新規受注と必要生産量の増加を背景に、雇用は6月も増加した。製造業の雇用増はこれで10ヶ月連続である。今回の伸びは堅調で、過去10年間でみても有数の勢いだった。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

企業は人員の増強で仕事量の増加に対応でき、今回の受注残の増加はわずかな勢いにとどまった。

一方、製造業の購買数量は8ヶ月連続で増加した。これは主に必要生産量と新規受注の増加への対応だった。ただし購買品の納入は遅れが生じ、平均納期は2014年3月以降最大の勢いで長期化した。サプライヤーの能力不足と、（中国を始めとする）世界的な需要の増加でサプライチェーンに圧力がかかったとの報告が相次いだ。

価格面を見ると、平均購買コストは昨年11月からの傾向に続き今回も上昇した。調査対象企業によれば、金属関連品を中心に原材料が幅広く値上がりした。コスト増の勢いは今回も著しく、製造業全体で価格の上昇が指摘された。製造業は可能な場合には自社製品の価格を引き上げた。勢いは小幅だったが、過去2年半で最大だった4月の値に等しかった。

最後に、企業は今回も楽観の見通しを維持し、調査対象企業の29%強が今後12ヶ月の成長を予想した。6月の強気の根拠としては、新製品の開発と発売、市場活動および需要の拡大の予想を指摘したところが多かった。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitシニアエコノミスト、**Paul Smith**による日本製造業PMI調査データに関するコメント

「6月のPMI確定値では、業況改善の勢いが前月から鈍化したことが示された。とはいえ、製造業は引き続き世界的な需要の伸びに支えられ、特に東南アジアの需要増が新規受注増加の主たる要因となった。

現在の広範囲におよぶ世界的成長はサプライチェーンにも著しく影響し、日本の製造業は2014年初め以降最も大幅という納期の遅れをみた。

ここから価格圧力も引き続き上昇し、製品価格に反映された。製品値上げの勢いは過去2年半弱で最も大きかった4月の値に等しかった。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE
日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS
第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY
財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS
アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画
アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版
Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメント)

シニアエコノミスト Paul Smith

電話 +44 1491 461 038

Eメール paul.smith@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

エコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

Nikkei日本製造業PMI®は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類 (SIC) 別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です：新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、www.markit.com/products/pmiをご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。